

平成24年10月15日

関係機関長および関係各位

京都大学防災研究所長  
中島 正愛

教員の公募について

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とする全国共同利用の研究所であり、5研究部門・6附属研究センターによって構成されています。平成22年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 公募人員： 准教授1名
2. 所 属： 地震・火山研究グループ 地震予知研究センター 地震予知情報研究領域
3. 研究内容等： 地震・地殻変動データ等の系統的な収集・処理・解析と地震の発生過程の根本的な理解に基づき、地震発生予測に役立つ情報を抽出する手法の開発研究を行うとともに、そのために有効な調査を企画・推進する。  
また、京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻の教育を担当する予定である。
4. 任用時期： 可能な限り早い時期
5. 応募資格： 博士の学位を有すること  
国籍は問わないが、日常的に日本語が使えること。
6. 提出書類： 次の(1)～(6)各一式
  - (1)履歴書
  - (2)研究業績一覧（査読付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに区分けしたもの）
  - (3)主要論文別刷（コピー可） 5編
  - (4)研究業績の概要（A4用紙2枚以内）
  - (5)今後の研究計画及び抱負（A4用紙2枚以内、説明図の利用可：これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）
  - (6)推薦書（または、応募者について意見を伺える方2名の氏名と連絡先）
7. 公募締切： 平成25年1月15日（火）【必着】
8. 書類提出先： 〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付  
地震予知研究センター 地震予知情報研究領域准教授選考委員会 宛

(封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、郵送の場合は書留にすること)

9. 問い合わせ先：〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付  
地震予知研究センター地震予知情報研究領域 准教授選考委員会 宛

e-mail: [apply\\_staff@dpri.kyoto-u.ac.jp](mailto:apply_staff@dpri.kyoto-u.ac.jp)

(封書または電子メールに限る)

10. その他：

応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。

なお、京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。

## 京都大学防災研究所 地震予知研究センターの概要

当センターは平成2年6月に、地震予知に関する基礎研究を行うとともに、学内外の研究者との共同研究を推進し、地震発生の原因と機構を解明し、最終的に地震予知手法を確立し、地震災害の軽減のための基礎的な方法の確立を目的として設立された。平成17年4月の改組に伴い、7研究領域（内客員1）と8観測所の構成となった。地震防災研究部門、地震災害研究部門、火山活動研究センターと地震・火山研究グループを構成するとともに、他グループとも連携して研究を行っている。

今世紀半ばには、南海トラフ沿いのプレート間巨大地震の発生確率がピークに達するとされている。それに向けて、内陸被害地震も増えると予想される。このような地震による被害の軽減を目指して、南海トラフ沿いの巨大地震の予知研究、内陸地震の予知研究、および研究成果の社会への効果的な普及・教育を当センターの3本柱として強力に進めている。

地震予知研究へのアプローチを行う研究領域には、「海溝型地震研究領域」、「内陸型地震研究領域」、及び「地殻活動研究領域」の3研究領域がある。「海溝型地震研究領域」では、地震観測、広域の測地観測、歪・傾斜観測等により、プレート境界の大地震震源域における歪蓄積過程のモデル化を進め、歪エネルギー評価手法の開発を目指す。「内陸型地震研究領域」では、地震や地殻変動などを総合し、内陸地殻の変形と内陸地震の断層における応力集中の研究を進める。「地殻活動研究領域」では、地震活動、地殻変動はじめ地殻・マントルに発現する諸現象とプレート境界地震や内陸地震の発生との関連性について究明し、さらにその成果に基づき地震発生予測手法の高精度化を図る。さらに、「地震予知情報」研究領域では、他の研究領域と連携して、地球科学的各種観測データの収集とデータベースの構築を行い、それらに基づき、地震予知情報の評価手法および効率的な利用方法の研究を推進する。

「地球計測」と「リアルタイム総合観測」研究領域では先端的な観測研究を進めており、前者は、地震に伴う地学的現象を記録・解析するための、新しい観測手法や計測技術の開発研究を行う。後者は、地震の発生機構や地殻活動の推移予測に関する研究の高度化のために、特に進行中の地殻活動をその活動域で直接捉える地震・地球電磁気等の総合的な観測研究を行う。

基礎的研究領域として「地球物性研究領域（客員）」があり、地震発生においてもっとも重要な要素である地球内部の構造や物性に関して広範な視点から研究が進められている。

また、当センターには上宝、北陸、阿武山、鳥取、屯鶴峰、逢坂山、徳島、宮崎8観測所が配置されており、地震・地殻変動連続観測など定常観測やプロジェクト研究の基地として、地震防災部門の関連分野の協力を得ながら運用されてきた。また、研究成果の社会への効果的な普及・教育に貢献しているものも多い。しかしながら、近年、データ伝送技術の進歩等により、観測所の役割が変化しているため、次期中期計画の間に、観測所の整理統合を行い、研究資源を新たなプロジェクト等に効果的に集中する体制をとる予定である。具体的には、上宝観測所および宮崎観測所、阿武山観測所は、関連する組織と連携して観測研究基盤施設（仮称）として運営し、プロジェクト研究や研究成果の社会への還元等に活用する予定である。

当センターは、地震・火山研究グループの他部門や他グループと連携して研究を行っているが、特に連携の深い地震防災研究部門との関係を以下に述べる。地震防災研究部門には、「地震発生機構研究分野」や「地震テクトニクス研究分野」があり、地震防災のうち特に「災害の長期的予防」を命題として、大地震が起こる過程を長期的予測に沿って検討する研究を進めている。具体的には、地震学・地球電磁気学的手法等により、地震発生場の研究・長期予測の視点に立った地震発生準備過程の研究、および地震の震源過程・発生機構の研究などを推進することにより、地震災害の軽減に寄与することを目指している。当センターは、主に、現在生起しつつある現象の解明を進めているのに対して、地震防災研究部

門関連分野は、より長期的な視点に立った地震発生予測に関する基礎研究とその成果の耐震研究への橋渡しを行おうとしている。地震発生予測に関する基礎研究は、当センターが行っている現在の研究に生かされる。

---

### センターの組織と教員構成（平成24年10月1日現在）

当センターには組織上、下記の7研究領域および8観測所が設けられているが、多くのプロジェクト的な研究や観測の実施に当たっては、教員は随時研究チームを作り研究活動を行っている。

（研究領域と構成員）

	教授	准教授	助教
地殻活動研究領域	澁谷拓郎	（空席：選考準備中）	徐 培亮 高田陽一郎**
海溝型地震研究領域	橋本 学	（選考中）	福島 洋 （空席：選考準備中）
内陸地震研究領域	飯尾能久*	深畑幸俊	（空席：選考準備中）
地震予知情報研究領域	西上欽也	（本公募）	加納靖之 寺石眞弘***
地球計測研究領域		宮澤理稔	森井 互
リアルタイム総合観測研究領域		片尾 浩	山崎健一***
地球物性研究領域（客員）	岩森 光		

（観測所）

上宝観測所、北陸観測所、鳥取観測所、阿武山観測所、逢坂山観測所、徳島観測所、屯鶴峯観測所、宮崎観測所

（注記） \* 阿武山観測所勤務 \*\* 上宝観測所勤務 \*\*\* 宮崎観測所勤務

---

### 共同利用・共同研究拠点 について

個々の大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が共同で利用したり共同研究を行う「共同利用・共同研究」のシステムは、これまでも、国立大学の附置研究所や大学共同利用機関等を中心に推進されてきた。今後の更なる発展のために、国公立大学を通じて研究者が共同で研究を行う体制を整備することが重要であり、平成20年7月、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度を創設され、国公立大学を通じた共同利用・共同研究拠点の整備が推進されている。防災研究所は、平成21年6月に「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定された。

なお、京都大学防災研究所の詳細は下記のホームページをご参照下さい。

<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/>